

# 県議会やまがた

第5号／平成26年（2014年）5月発行



〔2月定例会 本会議〕 着物姿で本県の伝統産業をPRする議員

## 目次

- ◆ 1ページ  
2月定例会について
- ◆ 2ページ  
新副議長紹介
- ◆ 3ページ  
2月定例会の代表質問  
広報・広聴委員会の紹介
- ◆ 4ページ  
2月定例会の一般質問  
「やまがた県産酒による  
乾杯を推進する条例」制定  
採択された請願、可決され  
た意見書
- ◆ 5ページ  
3ページ  
予算特別委員会の質疑内容  
重要課題に関する施策を県  
に政策提言
- ◆ 6ページ  
定数等検討委員会の報告  
委員会の構成

## 2月定例会

「県議会やまがた」第5号は、2月定例会の内容を中心に、1月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月20日から3月19日までの28日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会では8名の委員による質問を行った上で、平成26年度一般会計当初予算など、知事提出の一二二議案と議員発議の「やまがた県産酒による乾杯を推進する条例」を可決しました。

一般会計当初予算は県が策定した第3次山形県総合発展計画の重点事業の方向性と推進工程を示した短期アクションプランに沿って、所要の予算が計上され、予算額は六〇一〇億円となりました。

## 新副議長の紹介



第59代 副議長  
たざわ しんいち  
田澤 伸一  
東田川郡選挙区選出  
(自由民主党)

先人たちが築き上げてきた、言論の府としての山形県議会発展のために、議長を補佐し、誠心誠意務めてまいります。

### 木質バイオマスエネルギー利用の推進

観光立県の実現に関する施策を推進するための「おもてなし山形県観光条例」や、いじめ防止対策を総合的かつ効果的に推進するための「山形県いじめ防止対策の推進に関する条例」を設定するもの等が可決されました。

請願は4件上程され、1件が採択、2件が継続審査となり、もう1件は不採択となりました。意見書は5件発議され、全て原案どおり可決、それぞれ関係する府省に送付されました。

また、常任委員会や特別委員会の所属変更が行われました（4ページ参照）。

本会議における代表質問及び一般質問による主な質疑応答、予算特別委員会における主な質問内容は次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党  
田澤 伸一 議員  
(東田川郡選挙区)

観光立県の実現に関する施策を推進するための「おもてなし山形県観光条例」を制定し、本県

の魅力の認識から発信、おもてなしの推進、受入態勢の整備、近隣県との連携などの施策を進め、本県観光力の向上を図っていく。

### 酒田港の整備等

外需を本県に取り込む戦略がさらに求められると考え、外需取り込みの窓口の一つである酒田港を中心としたインフラ整備を今後どのように進めていくのか。

外需を取り込んでいくためには、貨物量の増加に対応できる機材や施設の整備が必要であり、昨年、2基目のコンテナクレーンを設置し、今年にはリーチスタッカー（荷役のための大型機械）を増設することとしている。また、パレット積み貨物やリサイクル貨物をさらに取り込むため、新たな岸壁の整備を行うとともに、安定的かつ効率的な物流ルートの確保に努めていく。



県政クラブ  
高橋 啓介 議員  
(山形市選挙区)

### 受動喫煙防止対策の推進方向

山形県受動喫煙防止対策検討委員会の検討結果報告を受け、受動喫煙防止に向けてどのように取り組んでいくのか。

本県は、出産・子育て世代の喫煙率が全国値と比べて高く、受動喫煙の害から妊産婦や子供などを保護し、健康を守る対策を早急にとる必要がある。このため、県民と一

## 平成26年度広報・広聴委員会の紹介

山形県議会では、「開かれた県議会」の一層の推進を目指して、議会の活動状況等を発信する広報機能と、県民の皆様のご意見を議会活動に反映させることができるよう、広く意見を聞く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置しており、この「県議会やまがた」の編集方針も検討しております。

今年度は下記メンバーが委員を務め、県民の皆様に県議会を身近に感じてもらえる紙面づくり・情報提供に努めてまいります。



広報・広聴委員会のメンバー

前列左から 島津良平委員、奥山誠治委員長、石黒党副委員長  
後列左から 佐藤昇委員、吉村和武委員、小松伸也委員、山科朝則委員、矢吹栄修委員

### 若者の雇用・就労支援

若者の安定的な雇用・就労の確保にどう取り組むのか。

若者の正社員化に向けて、今年卒業予定の未内定の学生等を対象に、カウンセリング、研修、職業紹介を一体的に行う「未就職者正社員化支援事業」を2月から実施している。

さらに、総合的な相談体制の充実に向けて、ハローワークと県の若者就職支援センター等が共同して、相談から職業紹介まで一貫して支援する「100%ジョブサポート」を県内一円に拡充する。県外に進学した学生向けには、企業ガイダンスの開催などにより、本県へのUターンを促進する。

### 新たな生活困窮者自立支援制度

平成27年度から新たに始まる生活困窮者自立支援制度の円滑な施行に向けてどう取り組んでいくのか。

福祉事務所などが生活困窮者から相談を受け、相談者個々の自立支援計画を作成し、自立に至るまで支援する自立相談支援事業が制度の中核をなす。支援に当たっては、関係機関・団体との連携が重要となることから、来年度早々に4ブロックごとに関係機関で構成する協議会を立ち上げ、

市町村等との協力体制や、地域の実情に応じた効果的な事業実施方法等の検討を行っていく。



# 一般質問から



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

## 第38回全国育樹祭

**問** 10月12日の開催が決定した全国育樹祭について、広く県民が関わりを持ち、山形県ならではの取組みや表現を盛り込んだものにする必要があると考えるがどうか。

**答** 第38回全国育樹祭は、森林と自然、人とのつながりを表現した、山形県らしい式典行事にしていく。会場内に設置する「おもてなし広場」では、本県の食文化や伝統文化の魅力を発信するほか、県外からの参加者を対象に、山形の自然や歴史・文化に触れていたく視察コースも設定する。県内外からの幅広い参加と交流を通して林業振興や地域活性化につなげていきたい。

## 農業関係試験研究機関の今後の展望

**問** 政府による米政策の転換や昨今の気候変動など農業を取り巻く環境に対応するため、新品種の育成や栽培技術の研究開発等、県の果たす役割が重要と考えるがどうか。

**答** 県全域を対象として先進的で基盤的な研究を行う「農業総合研究センター」と、地域ニーズに応じた技術対応や技術開発を行う総合支庁の「産地研究室」が役割分担と連携

により効率化・高度化に取り組み、最大の効果が発揮される体制を継続していく。また、県の施策の方向性や現場の多様なニーズを踏まえた研究を推進していく。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

## 高齢者向け住宅における適切な介護サービスの提供の確保

**問** 高齢者向け住宅においてケアプランなどおりの介護サービスが提供されているかが全国的に問題となっているが、本県の状況はどうか。また、サービス提供の実態について調査を行う考えはあるか。

**答** 適正なサービスが提供されるよう、市町村に対するケアプラン点検の助言・指導など、市町村と一体となった取り組みを今年度から進めている。調査については、福祉事務所職員による生活保護受給者からの聞き取りや、市町村の介護相談員による施設訪問等の取り組みにより対応していく。

## スポーツ競技力の向上に向けた指導者の養成・確保

**問** 世界を舞台に活躍するトップアスリートを育成するためには、優秀な指導者の養成と確保が最も重要と考えるが、今後、どのように取り組むのか。

**答** 年々向上する国内の競技水準に対応するため、専門的知識と高い指導力を持つ若手指導者の育成が課題となっている。そのため、若手指導者を県外のトップチーム等に派

遣する事業を継続して行うほか、県内競技団体等の指導者を対象に、スポーツ医・科学に基づく指導方法を学ぶ講習会を新たに実施するなど、最新の指導方法を身につけた指導者の養成に取り組む。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

## 技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催に向けて

**問** 技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催まであと2年半だが、開催準備の状況及び出場選手の育成等の現状はどうか。さらに、本県のものづくりの将来にどうつなげていくのか。

**答** 年次計画に沿って準備を進めており、来年度は競技会場の設営等の基本計画等を策定する。また、「選手育成推進員」等を増員強化し、企業・学校等を訪問して選手の育成等を図っていく。なお、大会終了後も大会の入賞者等を企業や高校に派遣し、若手技能者の育成を継続し、技術・技能の次世代への継承を図っていく。

## 第6次山形県教育振興計画の策定に向けた基本的な考え方

**問** 現在、今後10か年の本県教育行政の方向性を示す第6次山形県教育振興計画の準備を進めているが、この計画の基本目標にある「人間力」についてどう取り組むのか。

**答** 基本目標である人づくりを進めるため、3つの点から施策を講じていく。1.点目と

して、親から受け継いだ「いのち」を次の世代に「つなぐ」ことを大切にすること。2.点目として、「学び続ける」ことを通して、変化に柔軟かつ的確に対応できるしなやかさを身につけること。3.点目として、地域活動に積極的に参画するなど、様々な形で「地域とつながり続ける」ことである。



自由民主党 奥山 誠治 議員 (山形市選挙区)

## 消費税増税に伴う県内経済への影響

**問** 県内景気を下支えするため、国の補正予算を受けた公共事業の追加等、経済対策事業の早期執行が求められると考えるがどうか。

**答** 本県経済は、個人消費や雇用情勢に加え、生産も持ち直してきているが、全体として景気回復を実感するまでには至っていない。消費税率引上げによる景気の腰折れを防ぎ、本格的な景気回復に向け、県としても、追加の公共事業等を迅速に執行するのはもとより、DCなどのイベントを活用し地域経済の活性化を図るなど積極的に対応していく。

## 山形県を売り込む新たなPR戦略の展開

**問** 今年、県内で大規模イベントが多く開催されることを踏まえ、山形の認知度やイメージアップを図る新たなPR戦略が必要と考えるがどうか。

**答** 本県を売り込むPRとしては、何よりも県民一人ひとりが県内各地の魅力を認め合

い、それらの資源を磨き上げ、誇りを持って県外の方々に広めていただくことが重要と考える。今定例会に「観光立県」実現に向けた「おもてなし山形県観光条例」を提案したところであり、県民総参加、全産業参加の「オール山形」体制により、本県のすばらしさを県内外に発信していく。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

## 東北公益文科大学の振興

**問** 東北公益文科大学では、文部科学省から「地(知)の拠点整備事業」の採択を受け、地域再生に向けた取り組みを強化しているが、今後、同大学に対してどのような支援を行うっていくのか。

**答** 昨年10月に庄内総合支庁内に「公益大連携プロジェクトチーム」を立ち上げ、同大学が開催する地域課題の解決策を話し合う場に、積極的に参画している。飛鳥の産業振興や新しい観光地づくりなどのテーマを提示しながら、今後の具体的な進め方について協議を進めている。

## 大工職人育成事業

**問** このたび提案されている「大工職人育成事業」の具体的な内容はどのようなもので、今後どう取り組んでいくのか。

**答** 県民が望む住まいづくりを推進するため、大工職人の技術力向上と担い手の育成を図ることを目的としている。

## 議員提案条例を全会一致で可決

### やまがた県産酒による乾杯を推進する条例

県産酒による「乾杯」の習慣を広め、県産酒の普及を通じた本県の文化の継承に寄与することを目的に、議員発議により「やまがた県産酒による乾杯を推進する条例」を2月25日に可決しました。

この条例では、県や事業者の役割を定めるとともに、県民の皆さんのご協力をいただきながら、県産酒による「乾杯」を推進する内容となっています。

個人の嗜好や意思を十分に尊重したうえで、楽しく乾杯しませんか。



本会議で提案理由を説明する森田議員

## 採択された請願

●建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正に伴う山形県の耐震診断及び耐震改修に係る補助制度の創設について

◆提出者 山形県旅館ホテル生活衛生同業組合

◆理事長 佐藤信幸

◆紹介議員 佐藤(晃)、加賀、森田、坂本、野川、阿部(信、今井)

◆措置 知事送付

## 可決された意見書

●ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書  
建築物の耐震化を促進するため、国の責任において耐震診断及び耐震改修に係る建築物所有者及び地方公共団体の負担軽減に資する支援施策の充実を図ること など

●一般国道48号の防災対策の強化等を求める意見書

●冬期の安全・安心を確保するため、雪崩対策をはじめとした万全な雪害対策を講じること。一年を通して安全を確保する防災対策並びに線形不良区間の解消を図ること など

●エネルギー政策の着実な実行と防災・減災対策の強化を求める意見書

エネルギー政策の根幹となる電源構成の最適な比率を明確に示し、その実現に向けて政策誘導に取り組むこと など

●新産業の育成等による地域経済の活性化を求める意見書  
有機エレクトロニクス技術を活用した実用的な製品の開発と量産化に向けた取り組みへの集中的な支援を行うこと など

●子どもや若者が希望を有する地域社会の実現と人口減少社会への的確な対応を求める意見書

子ども・子育て支援新制度において、保育士の定着率が高まるよう保育士の処遇向上を図るほか、有資格者の掘り起こし等の保育士確保のための施策を充実させること など



具体的には、高い技術と経験を持つ大工職人を「技能の匠」、「熟練の匠」に認定するとともに、若手職人を新たに雇用了した「匠」が所属する工務店等に対して経済的支援を行う内容となっている。今後、関係団体と連携した事業への働きかけや、学生に対して「匠」や施工実績を紹介し、大工職人の魅力を発信していく。



自由民主党 佐貝 全健 議員 (南陽市選挙区)

### 新たな中小企業支援策

問 「中小企業元気活力！プロジェクト」について、どのようにして製造業付加価値額1兆円達成を目指すのか。

答 総合支庁に地域コーディネーターを2名配置して企業のサポート体制を強化する。また、製品の試作等を行う企業に対し、総額3兆円の「中小企業トータルサポート補助金」を創設、企業の成長過程に応じた3段階のメニューを用意して支援を行うとともに、この補助金を受けて事業に取り組む企業に対して、低金利の融資制度も創設する。また、「自動車産業ディレクター」の増員等による支援も強化する。

### 豪雨災害を踏まえた今後の河川整備

問 昨年の豪雨災害を踏まえ、水害から県民の生命・財産を守るため、今後の河川整備にどのような取り組みがなされるのか。

答 優先度の高いものから計画的かつ着実に、施工方法にも工夫して効果的な整備を実施していく。南陽市の吉野川については、国の災害関連事業等を活用し、今年度から4年間で、河川の断面を広げる改良を加えた河川改修を実施する。また、整備された河川においても、土砂の堆積等による水害発生が懸念されることから、河川の適切な維持管理に努めていく。

### 予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

### 国道48号の整備促進に向けた取り組み

問 大雪による雪崩の発生で、2月15日から10日間通行止めとなつた国道48号の整備促進にどのような取り組みがなされるのか。

答 国道48号は、休日には交通量が1万台を超え、有事だけでなく、平時の物流や観光面でも、隣県との連携を図る上で重要な横軸道路と認識している。まずは、宮城県・仙台市と連携しながら、雪崩対策、見通しが悪い道路の線形改良に取り組み、将来的には、地元自治体等と力を合わせて地域高規格道路化を目指す。

### 「いのちの教育」について

問 いじめ防止に向けて、教師の資質向上にどう取り組んでいくのか。

答 いじめは、大人の目の届かない場所や時間で起きるなど、見えにくいいため、子どもたちの小さな変化等に気づく力が教師に求められる。このため、コミュニケーション能力のある教師の育成に向けて、初任者研修やいじめ予防研修等の見直しを進めているほか、「いじめアンケート」を基にしたケース会議等を通して、職場内での教育訓練にも力を入れていく。



県政クラブ 煤津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

### 子育て支援医療制度拡充の考え方

問 新年度予算では、外来医療費に係る助成の対象を就学前から小学3年生まで引き上げることとなったが、どのような考えから制度を拡充することにしたのか。

答 消費税率引上げによる影響が懸念される子育て家庭に対する支援を図るとともに、市町村の子育て支援医療制度の安定的な運営を図ることにより、子育て支援をはじめとする住民サービスの向上につながることを期待したものである。

### 河北病院の医療機能再編に係る施設整備

問 新年度予算に河北病院の救急室移設及び緩和ケア病棟などの改修事業予算が計上されているが、施設整備に至った考え方はどうか。

市内の医療機関を利用する西山地域の患者が増加していること、現在の救急室及び待合スペースが狭いことなどから、移転新築することとした。また、緩和ケア病棟については、緩和ケア病床が不足していること、質の高い「がん緩和医療」を提供するため既存病棟を一部改修した。



自由民主党 菅原 元 議員 (鶴岡市選挙区)

### 慶應義塾大学先端生命科学研究所における教育研究活動に対する支援

問 同研究所の支援について、これまでの支援の取組状況等を踏まえ、次期の支援についてどう考えているか。

答 今後の事業推進に当たり、研究成果の活用を医療やものづくり等の幅広い分野で全国的に拡大していく必要があるため、同研究所への次期支援については、「研究成果の地域内での活用をさらに加速させる期間」とし、支援期間を5年間にしたいと考えている。

### 県立こころの医療センター(仮称)の役割・機能

問 県立こころの医療センター(仮称)に整備予定の医療観察法病棟の病床数について、当初計画の15床から17床になった経緯は何か。また、鶴岡病院の跡地利用計画はどうか。

答 医療観察法病棟については、平成19年度の「山形県立鶴岡病院改築整備基本計画」において、15床規模で整備を進めたが、20年度、国の指定

入院医療機関運営ガイドラインに基づき、予備病床2床を設け、計17床として基本設計を行った。なお、鶴岡病院の跡地利用について、現時点で計画はない。



自由民主党 中川 勝 議員 (米沢市選挙区)

### 困難を有する若者への支援体制

問 ひきこもりなど、社会に参加できない若者を支援するためには、様々な行政機関が連携した体制が必要と考えるがどうか。

答 平成26年度の新規事業として

して、地域若者安心生活構築推進事業を実施する。具体的には、県内4ブロックに地域における相談拠点を開設するほか、医療的な課題解決や就労に向けた支援を行うため、関係行政機関や支援団体、民生・児童委員、若者サポートステーションなどと十分連携し、支援体制づくりを進める。

### 工業技術センター 置賜試験場の機能強化

問 平成26年度に検討するものづくりの長期ビジョンをどのように策定し、置賜試験場の機能強化をどう検討するのか。

答 本県のものづくり産業の目指すべき方向性と技術支援施策のあり方を明らかにするため、「ものづくり技術振興戦略」を策定する。その柱の

### 議会政策提言について

3月18日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する審査・調査の結果を踏まえて取りまとめた3つの施策について、県に対して提言を行いました。概要は次のとおりです。

### 【提言1】東日本大震災を踏まえた再生可能エネルギーの導入促進及び大規模災害への備えの強化について

- ① 本県の特性を生かし、地域づくりの視点を取り入れた再生可能エネルギーの導入促進
- ② 大規模災害への備えの強化

### 【提言2】中小企業の振興による地域経済の活性化について

- ① 地域に根ざし自立した企業経営に向けた支援の強化



吉村知事に対し、政策提言を手交する鈴木正法議長

- ② 企業の現場改善に積極的に取り組む人材の育成
- ③ 地域資源の活用による中小企業の振興

- ① 出生率の向上に向けた施策の推進
- ② 若者の県内定着・回帰を図るための施策の推進
- ③ 人口減少社会に向けた対応策の強化

### 【提言3】子ども・若者が希望を持てる地域社会の実現と人口減少社会に向けた対応策の強化について

- ① 出生率の向上に向けた施策の推進
- ② 若者の県内定着・回帰を図るための施策の推進
- ③ 人口減少社会に向けた対応策の強化

ひとつとして、工業技術センターのあり方を位置づけ、果たすべき役割や機能などを明らかにしていく中で、置賜試験場の機能も検討していく。

### 定数等検討委員会 報告の概要

次期一般選挙(平成27年4月)に向け、議員定数等について、県内人口の動向及び他県議会の議員定数等の調査のほか、学識経験者等6名の参考人から意見聴取を行うなど、慎重に検討を重ねた山形県議会定数等検討委員会(伊藤重成委員長)から、2月24日、鈴木正法議長に対して、検討結果報告書が提出されました。

### 【検討結果】

議員総定数(44)、選挙区(19)及び選挙区別定数は、現行どおりとする。ただし、次期検討においては、人口の減少動向を踏まえ、定数削減も含めて検討すべきである。

また、少数選挙区(1人区及び2人区)等の課題についても検討すべきである。さらに、検討のための十分な期間の確保を望む。



鈴木正法議長(写真左)に報告書を提出する伊藤委員長(中央)、広谷副委員長(右)



## 委員会の構成

平成26年4月1日現在 (議席順による)

### 【常任委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
総務常任委員会(8)	正 島津 良平 副 鈴木 孝	阿部 昇司 小野 幸作 伊藤 重成 野川 政文 阿部 信矢 後藤 源
文教公安常任委員会(7)	正 矢吹 栄修 副 加賀 正和	金子 敏明 木村 忠三 金澤 忠一 田澤 伸一 佐貝 全健
厚生環境常任委員会(8)	正 山科 朝則 副 奥山 誠治	菊池 文昭 高橋 啓介 中川 勝一 森田 廣 志田 英紀 阿部 賢一
農林水産常任委員会(7)	正 小松 伸也 副 株津 博士	渡辺ゆり子 森谷仙一郎 児玉 太 佐藤 藤彌 平 弘造
商工労働観光常任委員会(7)	正 吉村 和武 副 大内 理加	草島 進一 石黒 覚 舩山 現人 坂本貴美雄 鈴木 正法
建設常任委員会(7)	正 佐藤 昇 副 菅原 元	青柳 信雄 小池 克敏 星川 純一 広谷五郎左エ門 今井 榮喜

### 【議会運営委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
議会運営委員会(12)	正 中川 勝 副 阿部 昇司	加賀 正和 鈴木 孝 菅原 元 青柳 信雄 木村 忠三 森田 弘造 志田 英紀 佐貝 全健 今井 榮喜

### 【特別委員会】

委員会名 (定数)	正副委員長	所属委員名
予算特別委員会(42)	正 小池 克敏 副 森谷仙一郎	議長・副議長を除く全議員
再生可能エネルギー導入促進対策特別委員会(10)	正 奥山 誠治 副 佐藤 昇	小松 伸也 渡辺ゆり子 吉村 和武 株津 博士 舩山 現人 佐藤 藤彌 野川 政文 後藤 源
中小企業経営力強化・人材育成対策特別委員会(9)	正 大内 理加 副 山科 朝則	金子 敏明 島津 良平 森谷仙一郎 小野 幸作 星川 純一 広谷五郎左エ門 阿部 信矢
子ども育成・若者支援対策特別委員会(9)	正 高橋 啓介 副 矢吹 栄	草島 進一 菊池 文昭 石黒 覚 小池 克敏 金澤 忠一 伊藤 重成 阿部 賢一



県政クラブ  
広谷五郎左エ門 議員  
(山形市選挙区)

#### 県内における地域包括ケアシステム構築の進め方

**問** 県内に地域包括ケアシステムを構築するため、実施主体である市町村に対し、今後どう支援していくのか。  
**答** 市町村が新たなサービスを創り出す場合にはアドバイザを派遣して支援を行うほか、

か、新たな施策を行う場合の支援制度も設けた。また、介護サービスと在宅医療の連携を図るため、関係団体との意見交換により課題の把握に努めるほか、研修会を開催するなど支援していく。

#### 農業の6次産業化に向けた推進策

**問** 農業者が足腰の強い経営を図るためには、6次産業化の推進が不可欠と考えるが、県としてどう取り組むのか。  
**答** 産業振興と地域振興の両面から支援策に取り組む。具体的には、新商品等の開発や事業の拡大・多角化等を支援



自由民主党  
阿部 賢一 議員  
(西村山郡選挙区)

#### 県産農産物の輸出拡大

**問** 他県において積極的な輸出政策が展開される中、本県

するほか、高齢者や女性が活躍する機会の創出等により地域の活性化を図る。また、食品製造事業者や地域の多様な主体との連携を促進していく。

#### デュアル・モード・ビークル(DMV)の導入

**問** 道路と鉄道の両方を走行

が誇る果実、米、肉などの農畜産物の輸出拡大策をどのように進めていく考えか。  
**答** 輸出先の消費者ニーズを踏まえたうえで、品目やターゲットを明確にし、観光・文化などと一体となった総合的な戦略が必要と考える。香港、台湾など輸出実績のある地域に加え、アセアン諸国への本格的な展開を加速させるとともに、EUやイスラム諸国等も視野に入れた取組みを推進する。



自由民主党  
今井 榮喜 議員  
(山形市選挙区)

#### 山形駅西文化施設と県都山形市との連携協力

**問** 人口減少社会を見据え、県と市町村との公共施設における機能分担や連携の重要性が増していくと考えるが、山形市との連携に向けた協議の状況はどうか。  
**答** 山形市民会館との合築について山形市長と協議したところ、市民会館は当面活用していくとの考えであったため、県単独で施設整備を進める。整備にあたっては、「山形テラス」や「霞城セントラル」の機能連携、機能分担について、市と調整を図っていく。

**問** 県産木材の生産・加工・流通体制の整備  
**問** 県産木材の生産拡大に向けた路網整備や高性能林業機械の導入について、どのように取り組むのか。また、木材加工の中核となる合板工場の

整備に向けた取組状況はどうか。  
**答** 先進的な取組みを紹介しながら、森林経営計画の策定を促進するとともに、高性能機械の操作技術の普及を図るなど、森林施業の集約化と人材育成を推進していく。また、加工・流通体制の整備を図るため、引き続き木材加工施設の誘致活動に取り組んでいく。



自由民主党  
後藤 源 議員  
(米沢市選挙区)

#### 知事の政治資金パーティー

**問** 昨年12月8日に知事の後援会主催による政治資金パーティーが開催されたが、知事という職にある者が政治資金パーティーを開催することについての考え方と、今回の収支状況を知事に伺う。  
**答** 社会に認められたルールの中で透明性を持って適正に実施することが大事だと考える。政治資金パーティーによる政治資金の調達方法は認められた方法であり、収支についても法の定めるところにより、しっかりと公開していく。

#### 知事の退職金にかかる公約

**問** 知事は1期目の選挙公約で知事退職金の廃止を掲げ県民から評価を得た。公約は知事と県民との約束である。知事退職金をなくすということであれば、条例で制度を廃止すべきと考えるがどうか。  
**答** 知事などの特別職に係る退職手当は地方自治法に基づ

いた制度であり、全国の都道府県で同様の制度を有している。退職金を受け取るかどうかについては、その時々の知事が判断することと考えている。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会 検索